

なぜISO14001か？・・・環境経営への薦め

1. 環境問題は現在の大きな関心事
2. 増加する取引先からの環境対処要請
3. 環境情報が企業評価指標
4. 環境効果把握はコストダウンで見る
5. 環境経営の4つの視点
6. 環境経営の視点 / その1
7. 環境経営の視点 / その2
8. 環境経営の視点 / その3
9. 環境経営の視点 / その4
10. エコ・ソーシャルファンド指標
11. 循環型社会における新たなポジショニング
12. 購買・発注活動における環境影響
13. 環境経営指向でグリーン購入・調達
14. 生産活動における環境影響
15. 環境効率性から見た資源・エネルギー投入
16. 環境配慮型製品・サービスの表示
17. 環境マネジメントの具体的システム
18. 環境立国宣言・・・環境省中間報告

1. 環境問題は現在の大きな関心事

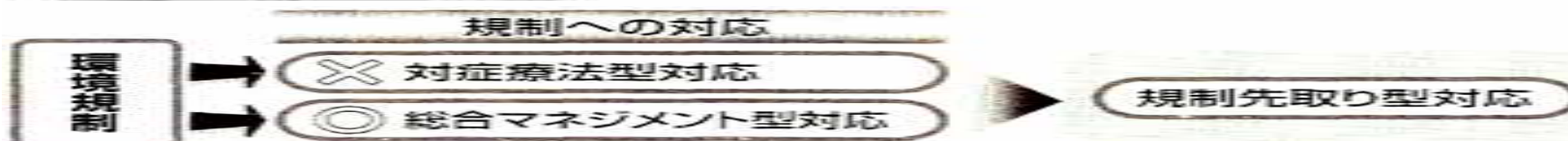
…こんな時は規制先取型対応が効果的

最近の環境規制

規制緩和の時代に規制強化型になっている環境問題

分類	規制名称	概要・特徴	従来
新規	循環型社会形成推進基本法 〔2000年6月施行〕	(1)趣旨 環境への影響が少ない「循環型社会」を実現するための基本理念を定めた法律。 (2)廃棄物の処理方法の優先順位付け実行 ①発生抑制、②再利用、③再生利用、④熱回収、⑤適正処分 (3)企業側の責任強化 廃棄物を出した企業の「排出者責任」と製品の製造、使用段階、使用後の処理まで生産者が一定の責任を負わなければならない「拡大生産者責任」が新たに規定。	新規のためなし
改正	廃棄物処理法 〔2000年10月施行〕	廃棄物を排出する企業の責任を強化した法律。産業廃棄物が適正に最終処分されたかどうかの確認を廃棄物の排出者に義務付け。確認を怠ると、排出者に廃棄物を回収し、処分前の状態に戻す責任が生じる。	企業は委託のみ その後の責任なし
改正	資源有効利用促進法 〔2001年4月施行〕	自動車・パソコン・ガス・石油機器メーカー等に対して、省資源化や長寿命化を設計段階から取り入れの義務付け。これによって廃棄物の発生を抑制し、部品などの再使用や回収、リサイクルを促進する。	範囲拡大
新規	食品リサイクル法 〔2001年6月までに施行〕	食品メーカーや外食企業、流通業者などに食品廃棄物を飼料や肥料として再利用するように義務付け。	新規のためなし
新規	建設資材リサイクル法 〔2002年6月までに施行〕	建築物を解体する際、コンクリートやアスファルト、木材などを分別し、資材ごとにリサイクルすることを建設業者に義務付け。	新規のためなし
新規	グリーン購入法 〔2001年4月までに施行〕	国や自治体が環境への影響が少ない製品を調達することを義務付け。	新規のためなし

環境規制への対応

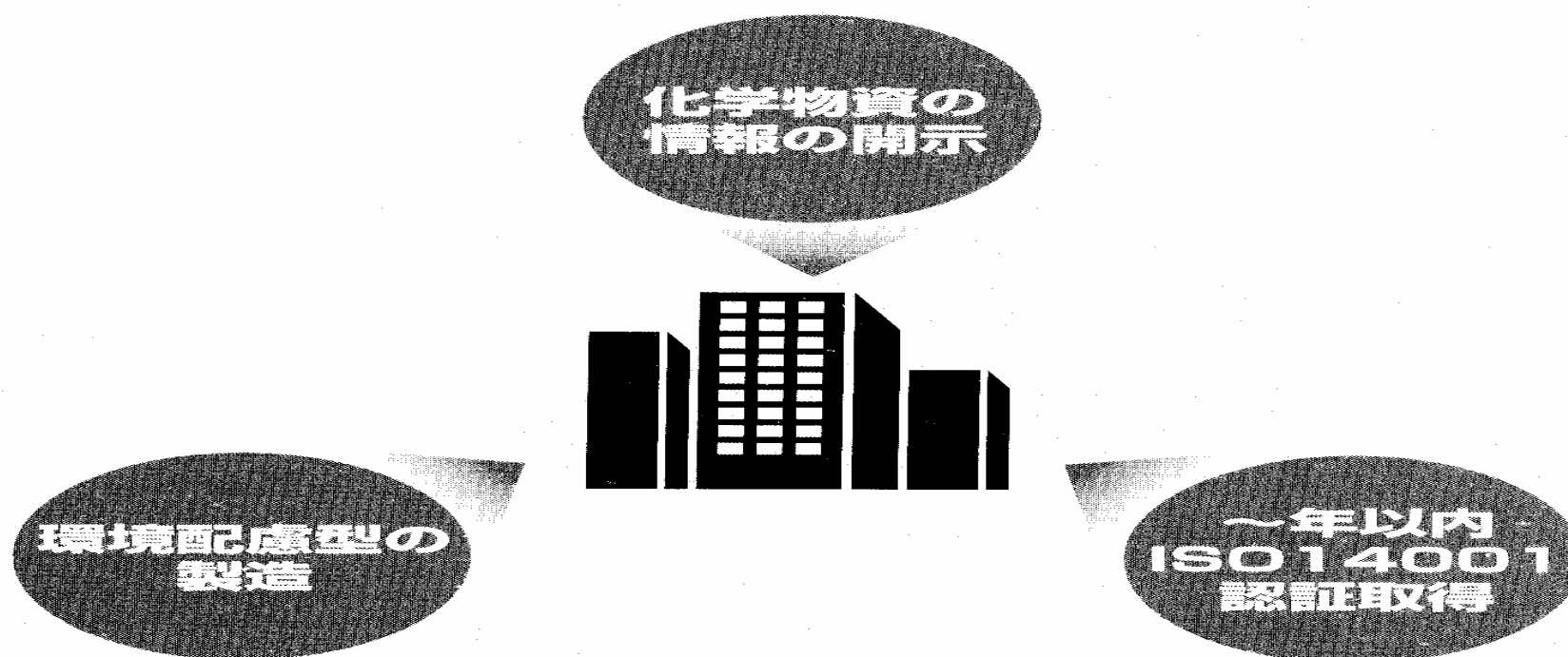


2. 増加する取引先からの環境対応要請

・・・取引維持のため、対応は不可欠

最近、グリーン調達、ISO14001認証取得の要請、使用している化学物質の名称・量の開示等、環境関連事項について取引先からの要請が増加しています。

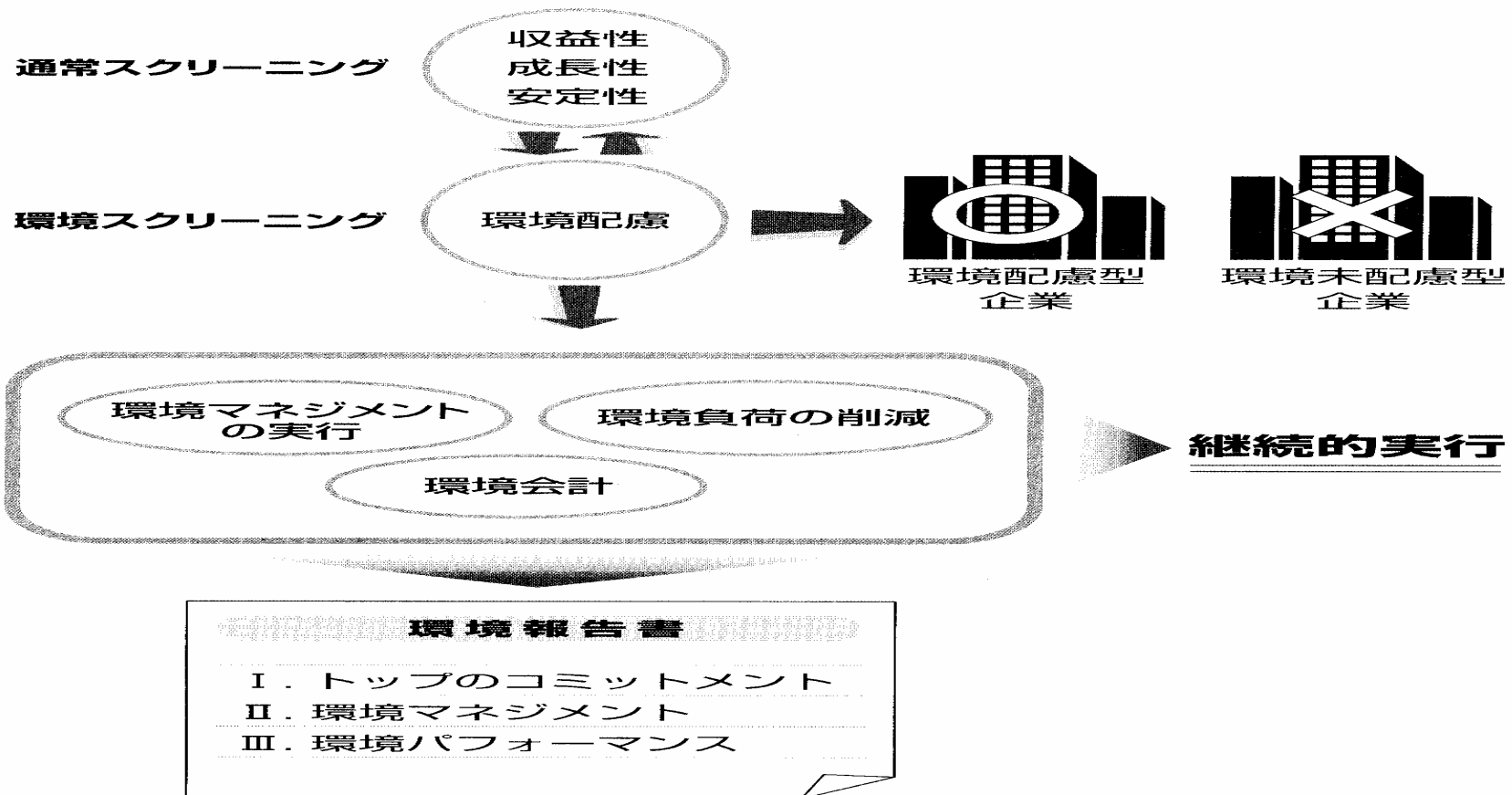
このような要請は、規制ではありませんが、取引維持のために、対応は不可欠と考えられます。



3. 環境情報が企業評価指標

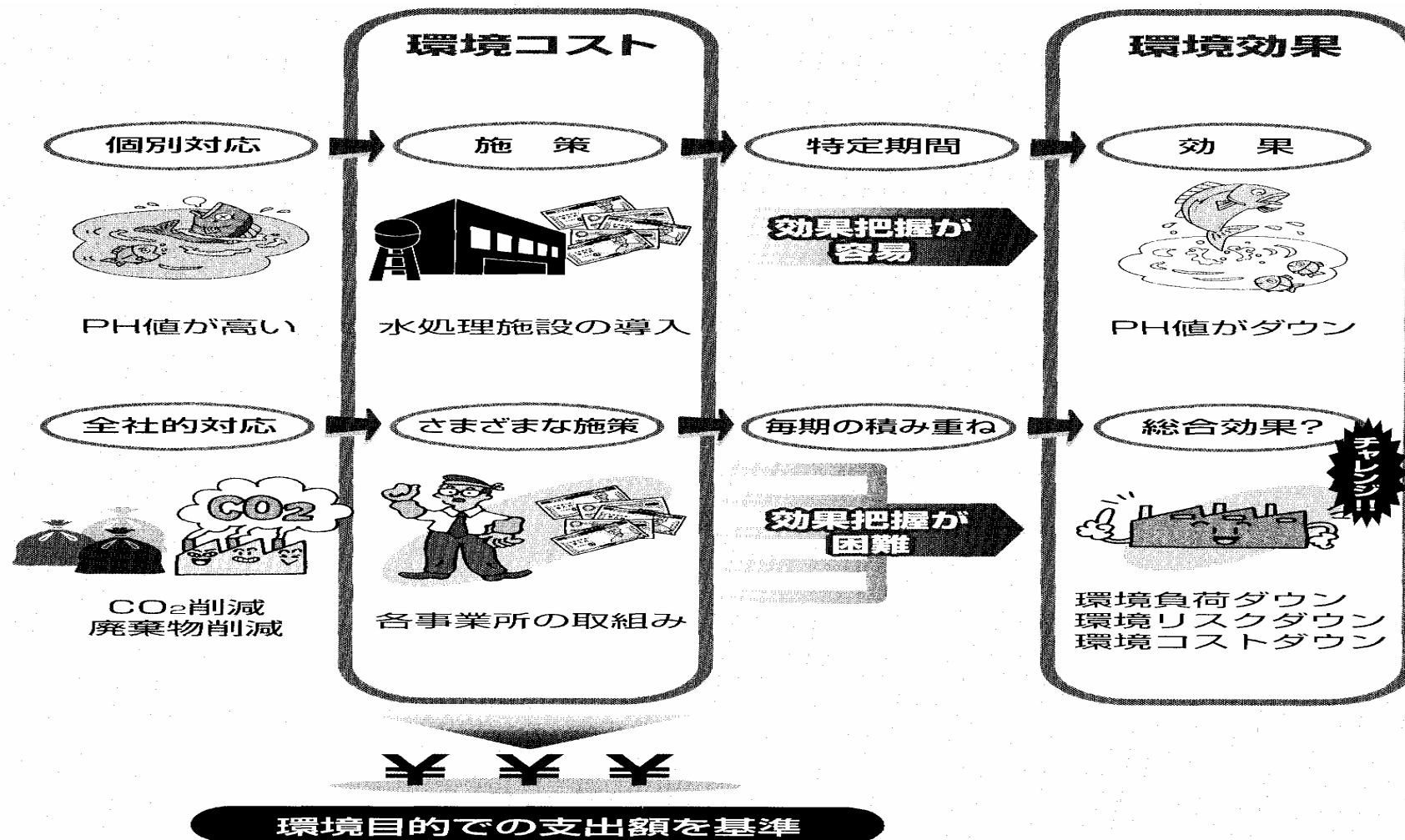
…環境に配慮しない企業には投資しない取引しない

エコファンドの概要



4. 環境効果把握はコストダウンで見る

…環境にチャレンジすることは、新しいコストダウンへのチャレンジである



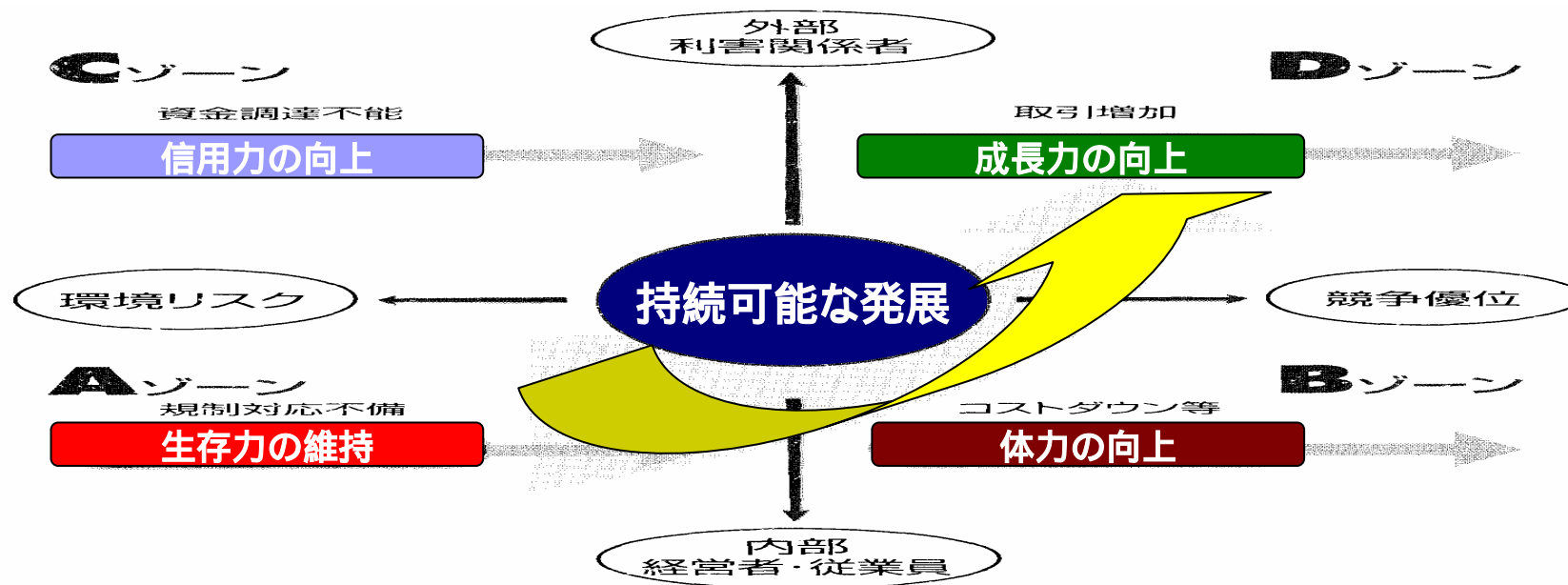
5. 環境経営の4つの視点

…生存力の維持 / 体力の向上 / 信用力の向上 / 成長力の向上

企業が持続可能な発展を実現するためには、大きな軸が2つあります。一つは、環境への取り組みであり、もう一つは、その取り組みの対象が外部か内部かの対象分類です。

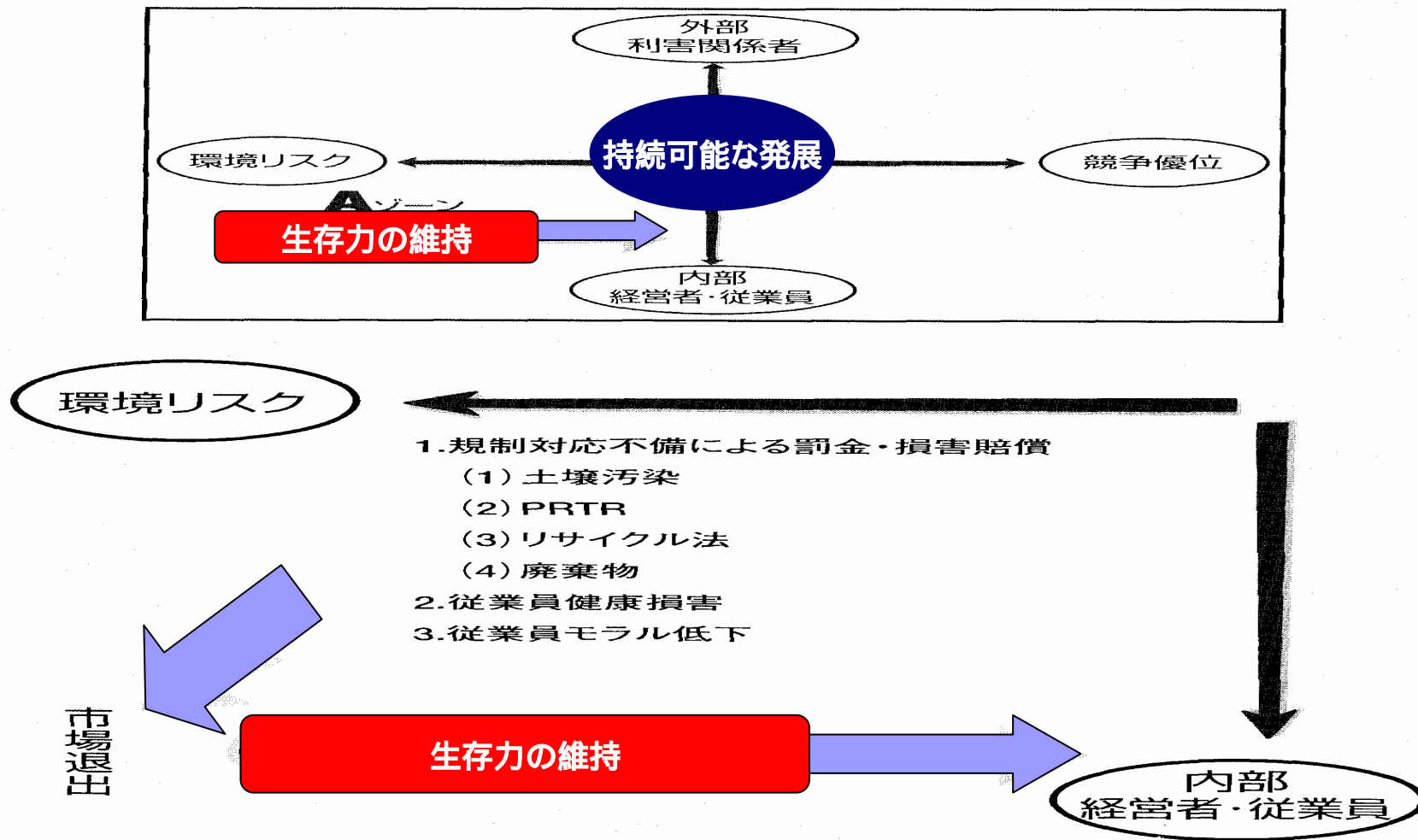
環境への積極的取り組みは競争優位を生み出し、消極的な取り組みは環境リスクによる経営不安につながります。

外部への取り組みは信用力が向上し、内部への取り組みを強化することは体力の向上につながります。



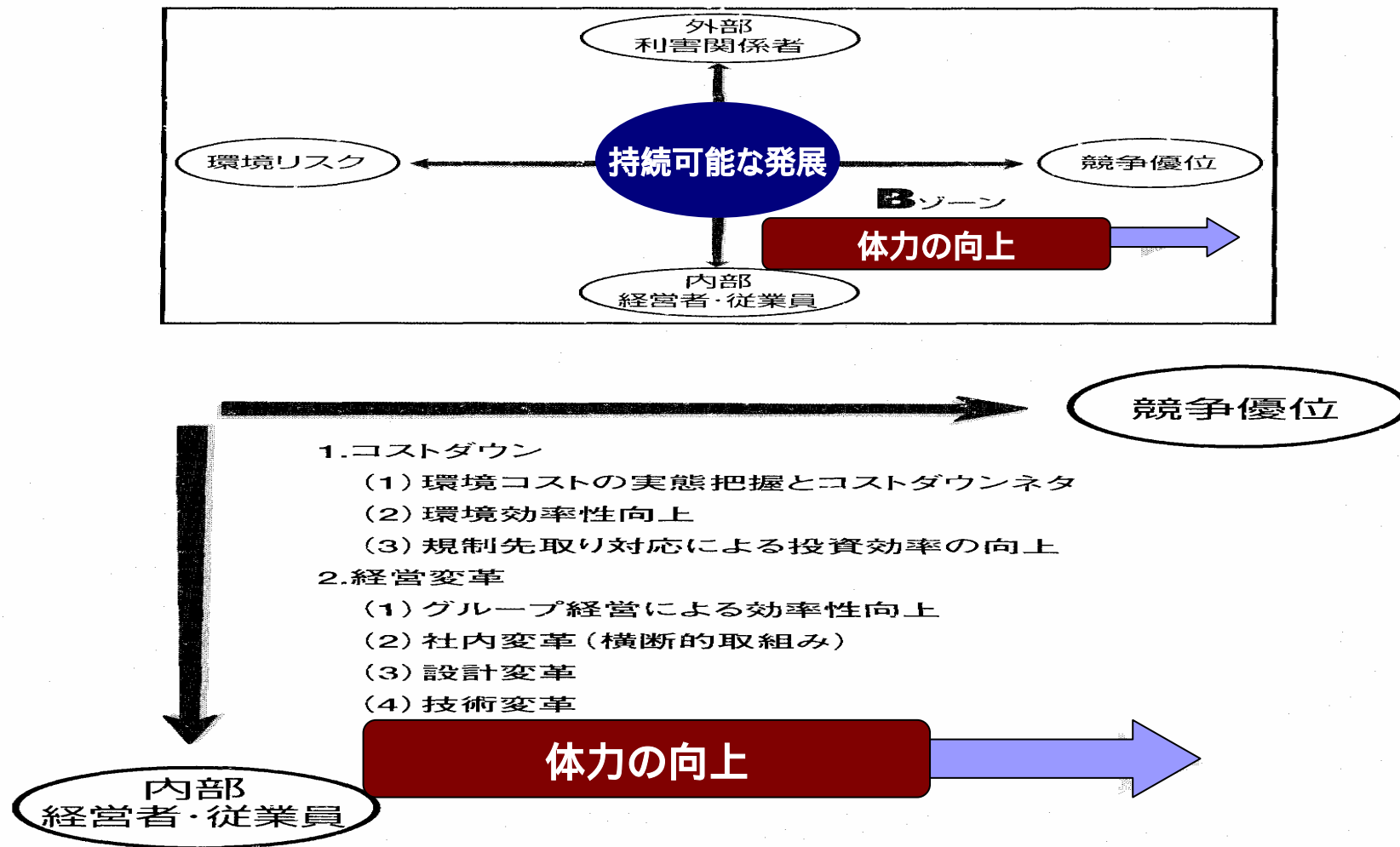
6. 環境経営の視点 / その1

…生存力の維持・生き残りのための最低限の条件



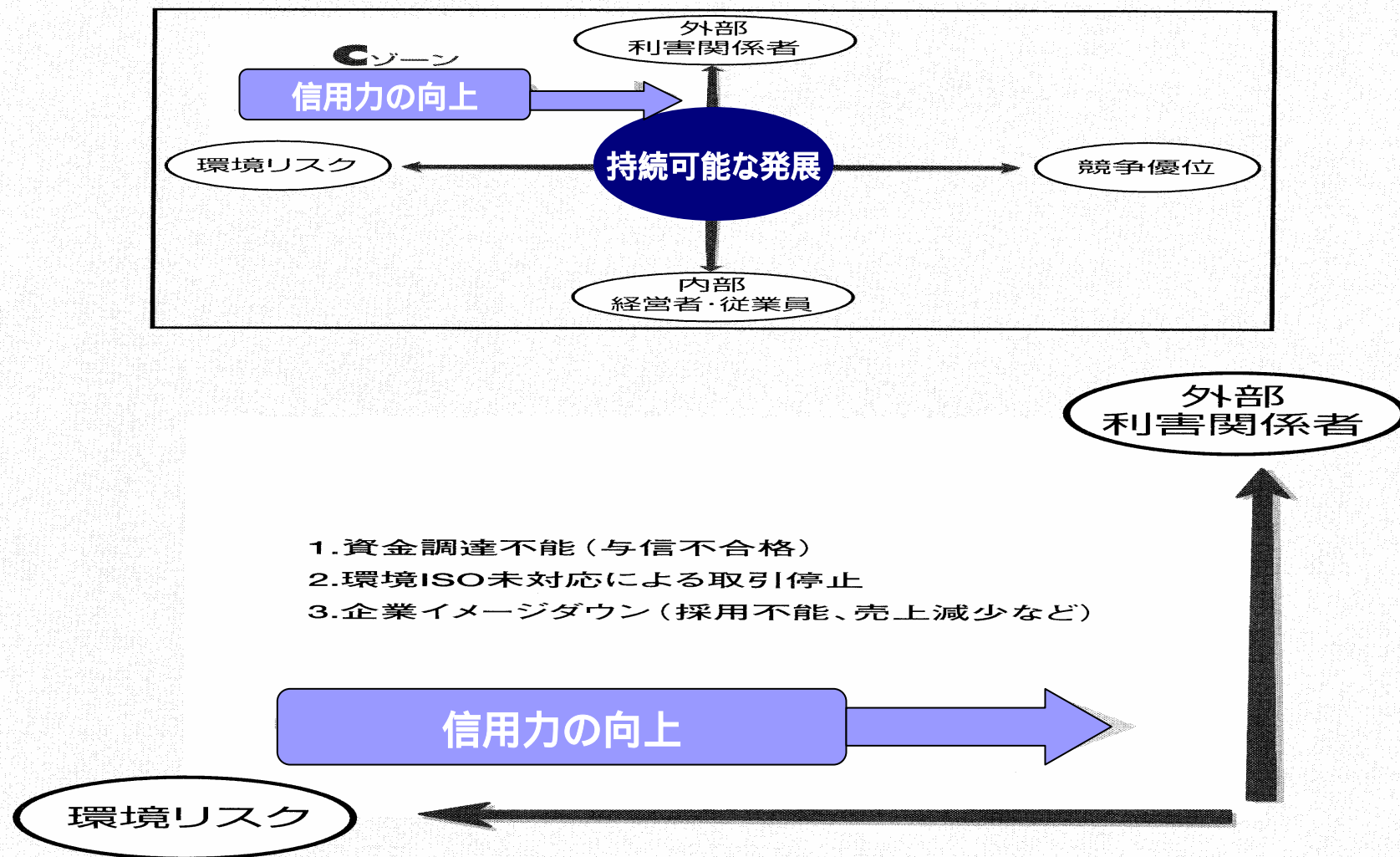
7. 環境経営の視点 / その2

…体力の向上・環境で企業を活性化させる



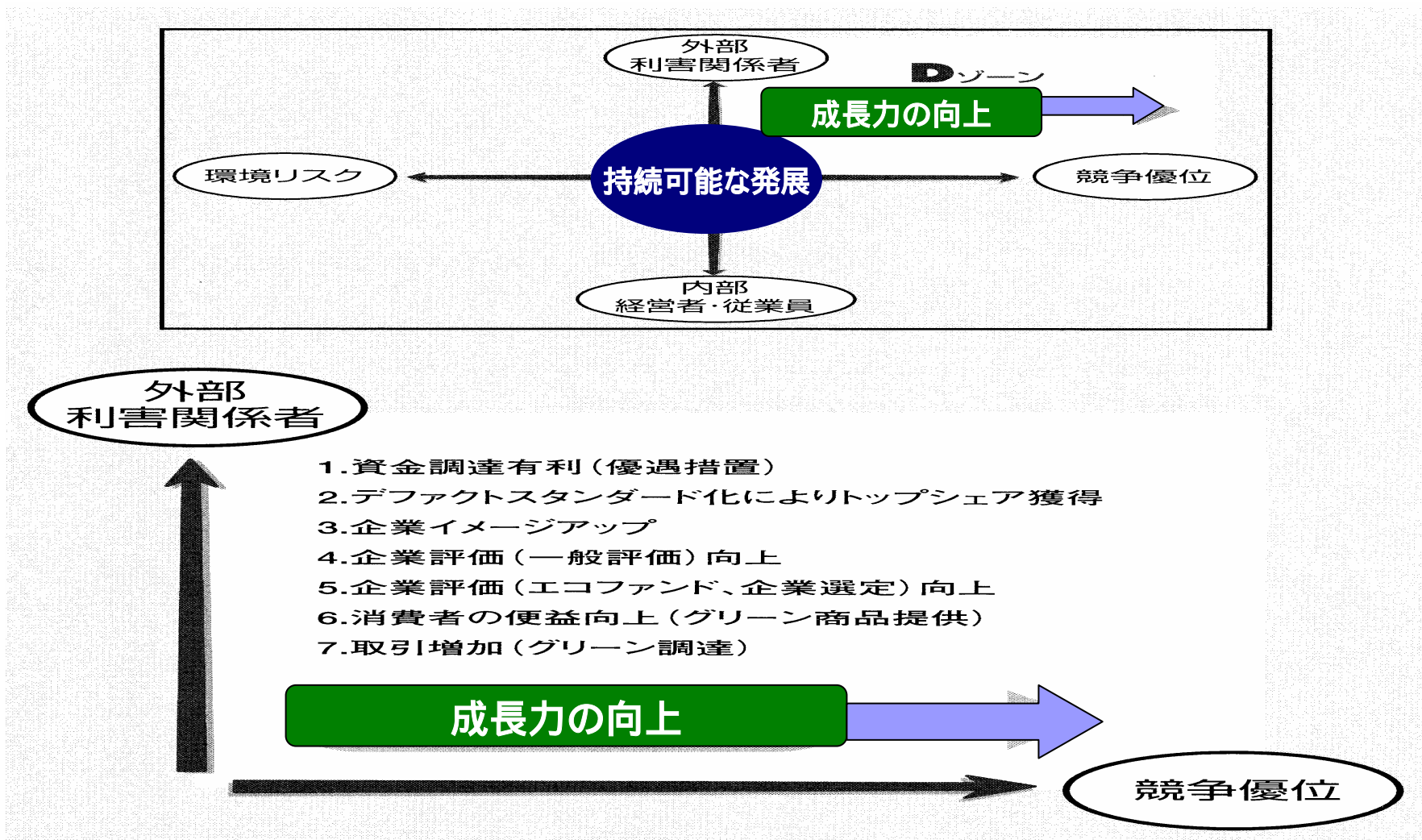
8. 環境経営の視点 / その3

…信用力の向上・環境対応で企業イメージを高める



9. 環境経営の視点 / その4

…成長力の向上・市場拡大のチャンス



10. エコ・ソーシャルファンド指標

…環境面で企業の現在価値が評価される

昨今、企業を評価する際に、環境への取り組み度合いや持続可能性、またその情報開示程度を加味する金融機関や格付け機関が多くなってきています。

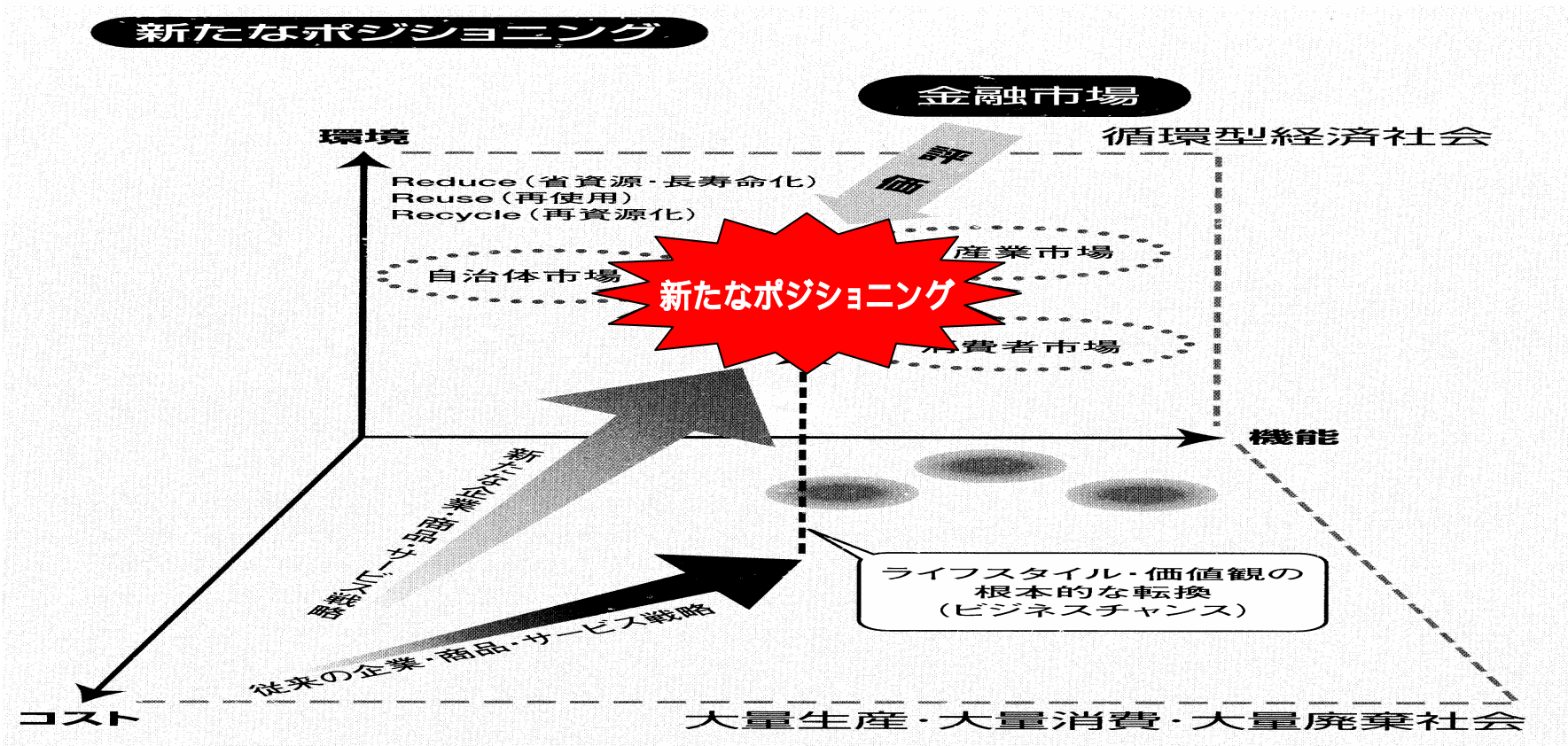
エコ・ソーシャル指標（例）

1. 環境領域の主要項目	
(1) 体制	・ISO14001認証取得 ・全社的な環境マネジメント体制と運用体制 ・環境会計の導入状況 ・環境関連規制遵守 ・グリーン調達実施状況
(2) 環境パフォーマンス	・エネルギー、廃棄物等の基本項目の量的把握 ・有害物質管理状況（有害物質の排出・移動量も含む） ・ゼロエミッション実現状況 ・土壌汚染把握状況（調査の実施および記録状況等） ・焼却炉対策状況（焼却炉の所有・対策状況、廃棄計画等）
(3) 製品・サービス （環境への配慮）	・LCAの取り組み状況
(4) コミュニケーション	・環境リスクコミュニケーション ・情報開示姿勢
2. 社会領域	
(1) 従業員／雇用	・雇用の機会均等への配慮 ・セクシャルハラスメントへの対応 ・従業員からの苦情に対する対応 ・従業員解雇に対する雇用促進教育等の配慮 ・雇用関係訴訟に関する裁判判決が出た、または調停された事例
(2) 職場環境	・労働安全衛生マネジメントシステムの整備・運用状況 ・従業員の放射線、騒音、極度の温度・湿度、化学物質、悪臭、有害物質、繊維、排出、煙・化学物質・塵の吸引の有無 ・コンピュータモニター、レーザープリンター、テレビ、電子レンジからの電磁波の継続的暴露に関するリスクを含む、ツールや装置の使用にかかわる危険性があるか ・妊娠している女性への配慮があるか ・過去の事故、傷害、疾病、医療にかかわる苦情に関する、ジョブ、配属先、日付、発生状況などのデータがあるか
(3) 製品・サービス （安全・品質への配慮）	・ISO9000の認証取得 ・安全性に関する配慮（研究開発体制、PL対応、係争事件等の有無） ・独占禁止法違反の有無 ・福祉施設等への供与
(4) コミュニティ （地域社会への配慮）	・従業員のボランティア活動や地域組織（自治会、学校）等への参加を推進しているか ・構成員・取引先の地域活動への参加を促進しているか ・地域中小企業・取引先の自社内人事教育制度へのアクセスを可能にする協力活動があるか ・主要な社会問題（ホームレス対策など）に積極的に取り組んでいるか ・多額の寄付をしているか
(5) 海外活動	・ICC／WBCSD等の国際団体での活動 ・現地でのコミュニティとの良好な関係 ・従業員の処遇 ・環境への配慮 ・製品の安全性・品質への配慮

11. 循環型社会における新たなポジショニング

…大きなビジネスチャンス到来

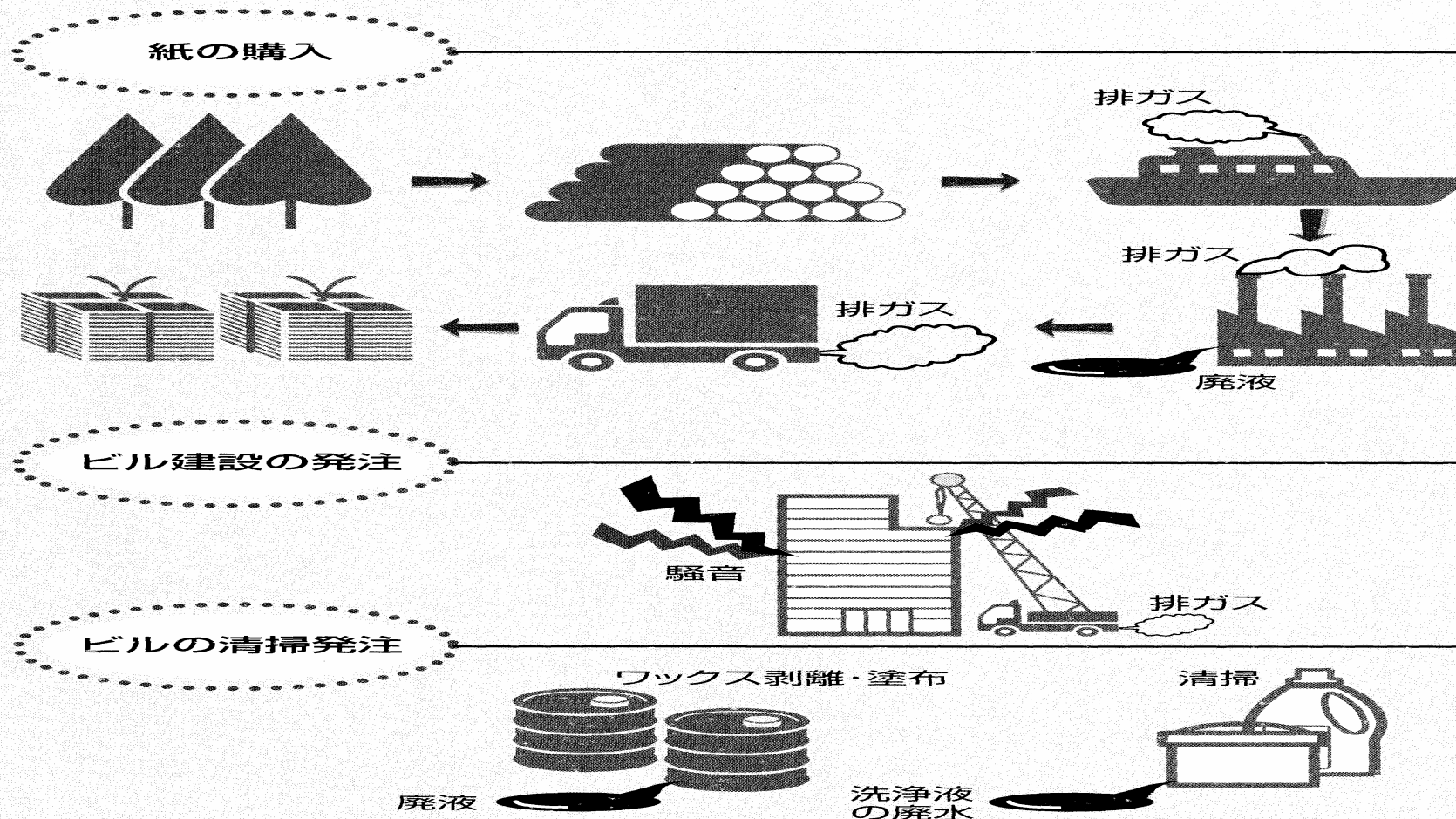
従来、企業における商品やサービスの戦略指向は、機能を強化しコストを低減する方向であった。ところが今や循環型社会への移行が世界中のコンセンサスとなっており、従来型の戦略の方向を大きく転換せざるを得なくなっており、コストと機能という方向以外に環境という軸が必要になっています。



12. 購買・発注活動における環境影響

…グリーン購入法で環境物品などの調達を促進

購買・発注活動における環境影響

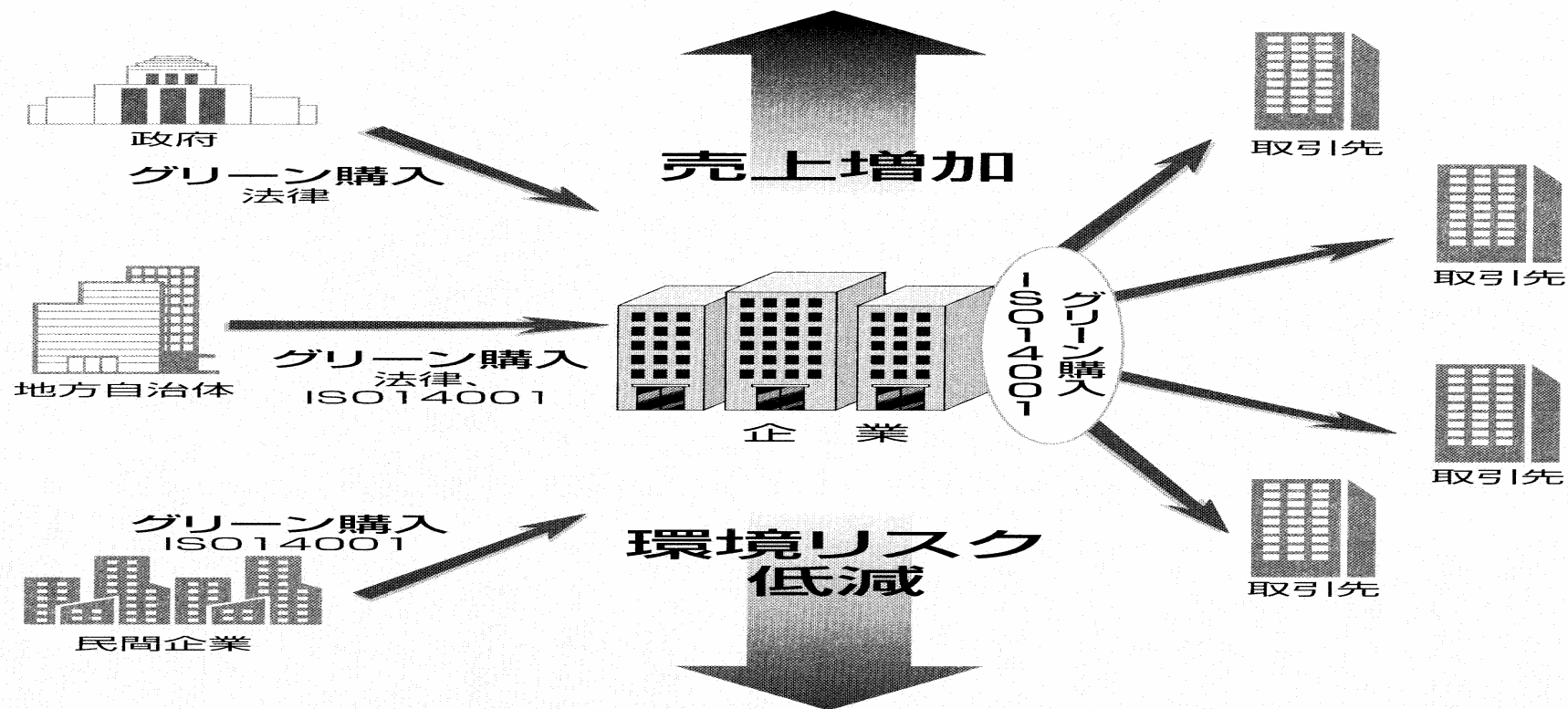


13. 環境経営指向でグリーン購入・調達

…環境リスク管理の充実・軽減、販売先の拡大

グリーン購入法の成立により、今後、政府機関ばかりでなく地方自治体がグリーン購入・調達に本格的に取り組み始めます。

グリーン購入対応によるメリット

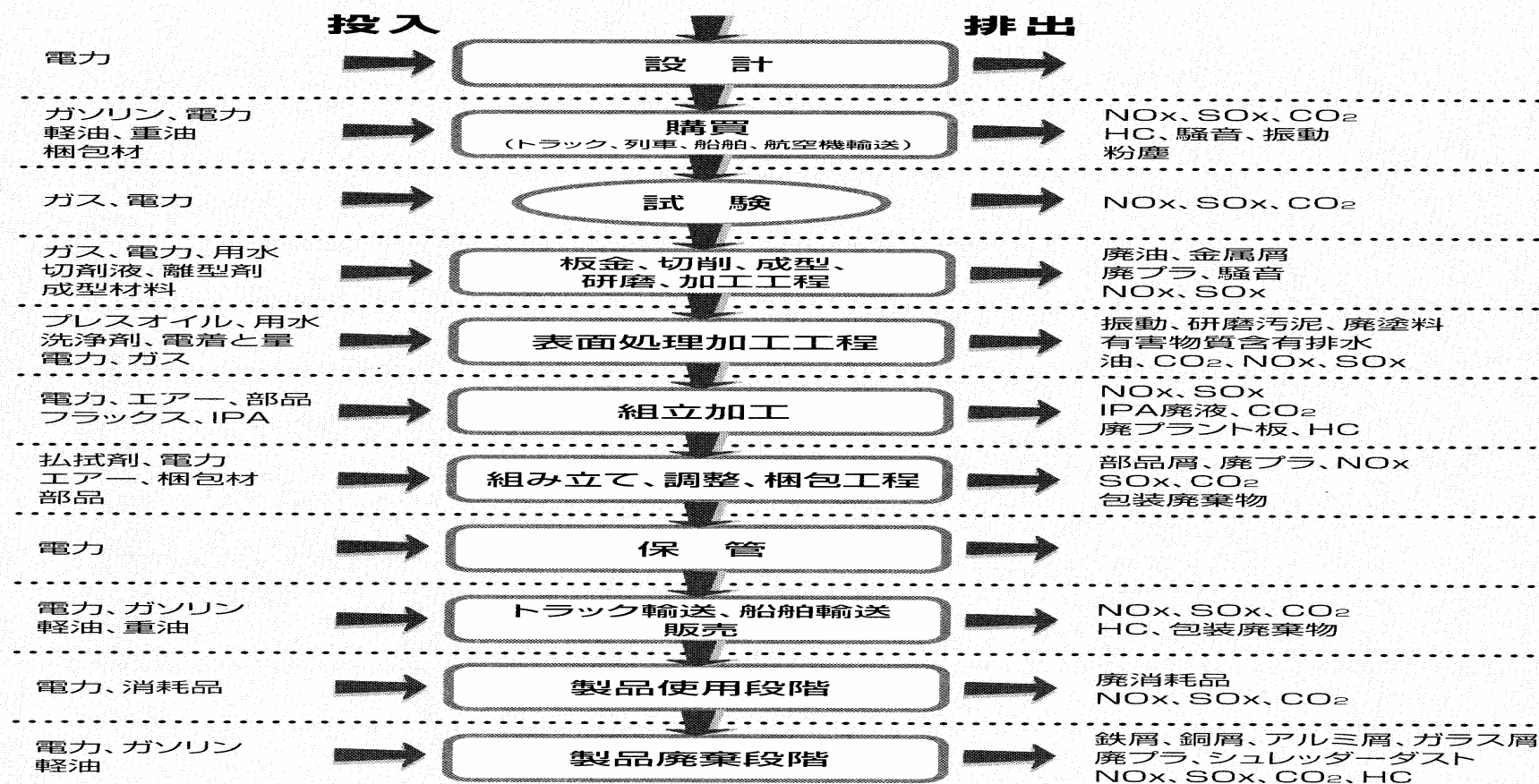


14. 生産活動における環境影響

…事業活動の流れによる投入と排出

あらゆるところで環境影響が潜在しています。

事業活動の流れによる投入と排出の把握

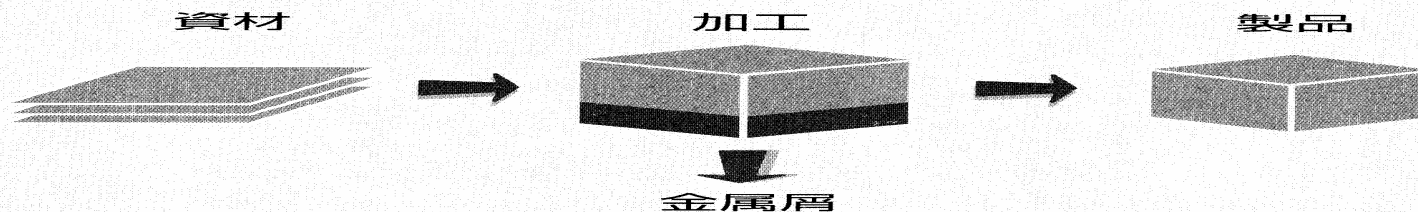


15. 環境効率性から見た資源・エネルギー投入

…環境という切り口でコストダウンを発見する

環境効率性は、一般的に[生産価値 / 環境側面]と表せます。投入する資源は、資源採取段階や輸送段階で環境影響が生じていますので、資源の使用量が少なければ、環境側面も少ないと考えられます。従って同じ機能を持つ製品であれば、投入する資源が少ない方が環境効率性は高いといえます。

環境効率性と従来の効率性



$$\text{環境効率性} \uparrow = \frac{\text{製品}}{\text{資源} \downarrow} = \text{生産効率性} \uparrow$$



$$\text{環境効率性} \uparrow = \frac{\text{エネルギー} \uparrow}{\text{重油} \downarrow + \text{排ガス} \downarrow} = \text{費用効率性} \uparrow$$

16. 環境配慮型製品・サービスの表示

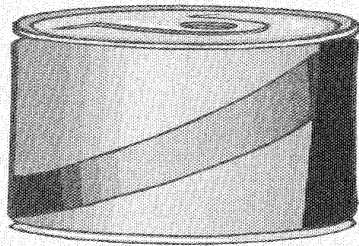
… タイプ : エコマーク

タイプ : 環境配慮の主張・明示

タイプ : 製造段階などに於ける環境負荷量を表示

環境ラベルの種類

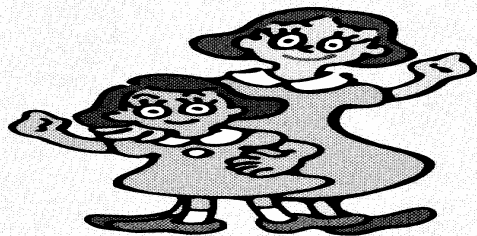
製品・サービス



タイプⅠ

タイプⅡ

タイプⅢ



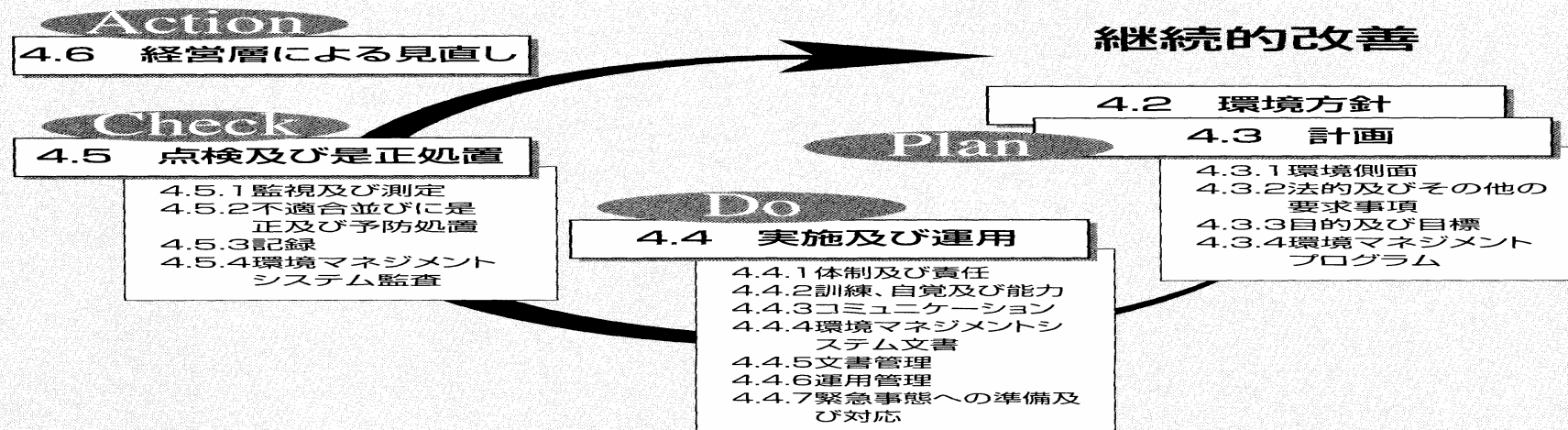
リサイクル材含有率
資源削減
回収エネルギー
固体廃棄物削減
省エネルギー
省水資源
長寿命製品
再利用可能／再充填可能
リサイクル可能
解体容易設計
分解性
コンポスト可能

原材料	3kg
電気消費量	3kwh
廃棄物	2kg
⋮	⋮

17. 環境マネジメントの具体的システム

…ISO14001マネジメントシステムの導入

環境マネジメントシステムモデル



ISO14001「4.4.1 体制と責任」

- 4.4 実施及び運用
 - 4.4.1 体制と責任**
 - 4.4.2 訓練、自覚及び能力
 - 4.4.3 コミュニケーション
 - 4.4.4 環境マネジメントシステム文書
 - 4.4.5 文書管理
 - 4.4.6 運用管理
 - 4.4.7 緊急事態への準備及び対応

4.4.1 体制及び責任
効果的な環境マネジメントを実施するために、役割、責任及び権限を定め、文書化し、かつ伝達しなければならない。経営層は、環境マネジメントシステムの実施及び管理に不可欠な資源を用意しなければならない。資源には、人的資源及び専門的な技能、技術並びに資金を含む。組織の最高経営層は、特定の管理責任者（複数も可）を指名しなければならない、かつ、その責任者は、次に示す役割、責任及び権限を、他の責任にかかわりなく、与えられていなければならない。
a) この規格に従って、環境マネジメントシステムの要求事項が確立され、実施され、かつ維持されることを確実にすること。
b) 見直しのため及び環境マネジメントシステムの改善の基礎として、最高経営層に環境マネジメントシステムの実績を報告すること。（JISQ14001:1996より）

18. 環境立国宣言

…環境省2003年度中間報告より

環境立国宣言

＝環境と両立した企業経営と環境ビジネスのあり方＝
産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会 中間報告の構成

平成15年4月23日

産業活動を巡る環境問題の変遷（第1章）

産業を取り巻く環境問題の変遷

60年代の産業活動に起因する産業公害問題から、あらゆる主体が原因者である地球温暖化問題、廃棄物・リサイクル問題、化学物質管理問題等に複雑化・多様化

環境政策の変遷

産業活動を規制する公害規制法から、あらゆる主体の取組を求める各種リサイクル法制、情報的手法、経済的手法等の新しい政策手法へ展開

企業の環境経営の変遷

(1960～70年代):「受け身」の環境対策
(1980～90年代前半):「予防的措置が経済的」との意識から自主的に取り組む「ガマンの経営」
(1990年代後半以降):市場参入の条件として環境対応を企業経営にビルトインする時代へ

環境ビジネス分野の市場拡大

環境関連法の整備とともに急速に拡大。多くの企業がビジネスチャンスとして捉えて行動
(2000年) 48兆円 136万人
(2010年) 67兆円 170万人

産構審におけるこれまでの検討状況

環境ビジネスWGにおいて『循環ビジネスの自律的發展を目指して』をとりまとめ(平成14年6月)

環境と経済の両立に向けた論点（第2章）

(1)市場と環境を巡る論点

- ・自主的に環境対策に取り組む企業が競争力を有する市場のあり方
- ・環境対策に要する追加的なコスト負担の捉え方
- ・環境に配慮した製品・事業の市場評価
- ・企業の社会的責任としての環境対策

(2)国内外の市場における環境規制・基準の整合性の確保

- ・海外市場と国内市場の環境規制・基準の整合性が企業の競争力を左右

(3)政府による環境法制や経済的手法を巡る論点

- ・環境規制と企業の自主的な取組のあり方
- ・企業活動の変化に対応した環境規制行政のあり方
- ・行政等による経済的手法のあり方

(4)環境技術体系を巡る論点

- ・技術体系のグリーン化と競争力強化のあり方
- ・人材ネットワーク化、海外技術移転のあり方

「企業経営」「環境ビジネス」「市民・企業・行政共同による環境保全活動」の現状と課題（第3章～第5章）

企業経営

- 環境に配慮した企業活動の進展(経営管理、製品・サービス、生産プロセス、企業連携)
- ステークホルダーに対する情報公開・環境コミュニケーションの進展(環境報告書、環境ラベル、環境広告、環境コミュニケーション)
- ステークホルダーから企業の環境配慮に対する要求の進展(グリーン購入・調達、エコファースト、環境格付け)

- (課題)
- ・環境経営の促進のための人的・技術的支援の強化
 - ・企業の独自性・自主性を促進させる制度設計
 - ・国際市場と整合性のある国内環境基準の設定

市民・企業・行政共同による環境保全活動

- 多様なセクター間の連携事業の進展・市民レベルの環境保全活動の活発化
 - ・企業と市民・NPOとの共同による環境保全活動の現状
 - ・地方自治体におけるコーディネート機能の取組

- (課題)
- ・国民運動としての環境保全活動ネットワークの構築
 - ・経済社会活動の主体としてのNPOの活用と支援
 - ・産業と社会が一体となったまちづくりの促進

環境ビジネス

- 多様な環境ビジネスの展開
 - ・サービス提供型、生産システム活用型、異分野連携型、コミュニティ型、エコプロダクツ供給型

- (課題)
- ・環境ビジネス立地の際のパブリック・アクセプタンス
 - ・異分野交流のためのネットワーク化
 - ・地方自治体による官営ビジネスの開放
 - ・独創的なビジネスモデル創出のためのインセンティブ
 - ・海外ビジネスへの展開

- (循環ビジネス拡大のための課題)
- ・動脈産業の既存設備活用の促進
 - ・スケール・メリット追求のための広域連携の促進
 - ・海外市場との物質循環を踏まえた循環モデルの提案
 - ・制度運用の明確化と整合性の確保

環境と経済の両立に向けた提言（第6章）

(1)企業経営のグリーン化

- ・企業におけるコーポレート・ガバナンスの徹底
- ・企業による環境情報提供の拡大
- ・生産プロセス・製品サービスのグリーン化の促進
- ・独創的な環境ビジネスへの挑戦
- ・ステークホルダーとの交流・協働

(2)市場のグリーン化

- ・取引活動のグリーン化への期待
- ・投融资等金融機能のグリーン化への期待
- ・消費活動のグリーン化への期待
- ・企業の従業員はじめ市民活動のグリーン化への期待

(3)地域政策のグリーン化

- ・環境と調和したまちづくりの推進
- ・環境関係のパブリック・マーケットの開放
- ・環境関係の市民活動・環境学習への支援
- ・環境教育の推進

(4)国家政策のグリーン化

- ・企業の自主的な環境経営に対する支援
- ・国際市場と整合性ある環境基準や物質循環ネットワークの構築

- ・国によるグリーン購入・環境教育による需要サイドのグリーン化の支援
- ・環境保全に係る多様な人的ネットワークの構築

- ・環境規制法をはじめとする法体系の見直し